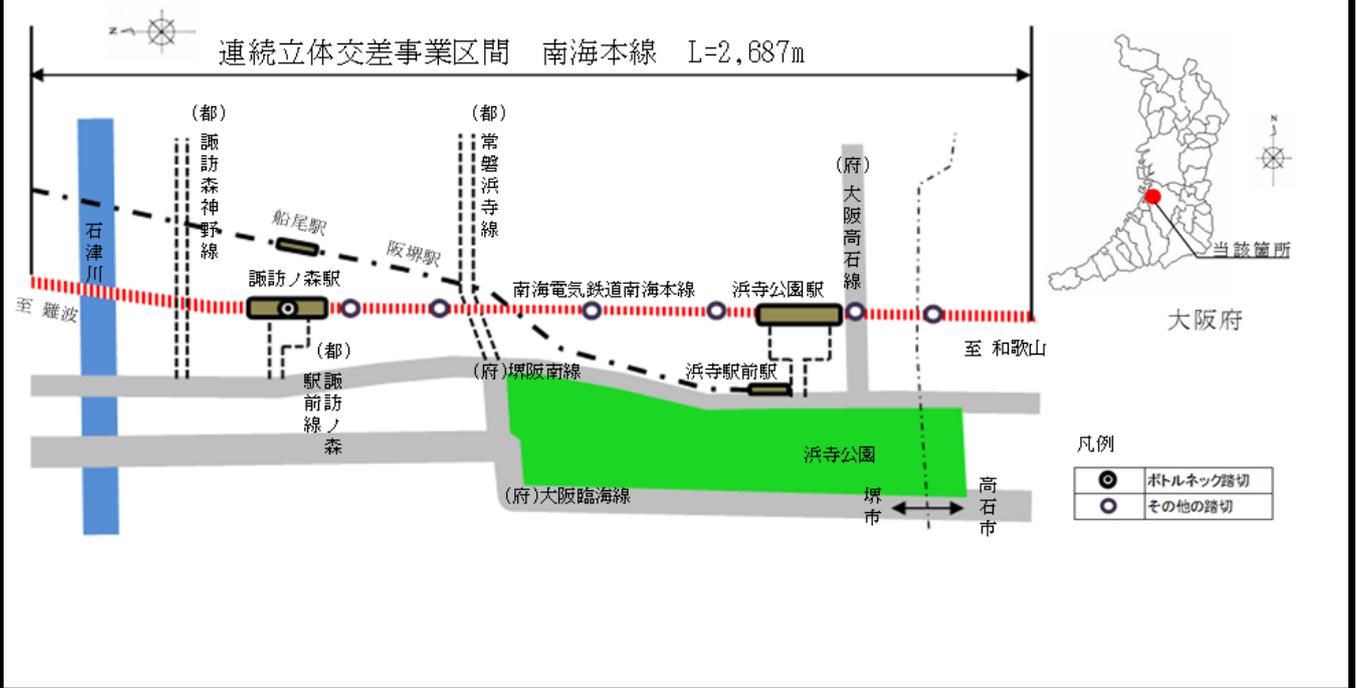


再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：都市局街路交通施設課
担当課長名：本田 武志

事業名	なんかいでんてつなんかいほんせん すわのもり はまでらこうえんえき 南海電鉄南海本線（諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近）		事業区分	連続立体交差	事業主体	堺市						
起終点	自：大阪府堺市西区 <small>はまでらいしづちょうなか</small> 浜寺石津町中 至：大阪府堺市西区 <small>はまでらこうえんちやう</small> 浜寺公園町				延長	2.7 km						
事業概要	本事業は南海電鉄南海本線の諏訪ノ森駅から浜寺公園駅付近（約2.7 km）を連続立体交差化し、踏切7カ所（うちボトルネック踏切1カ所）を除却するとともに道路交通の円滑化を図るものである。											
平成18年度事業化	平成17年度都市計画決定	平成19年度用地着手	平成24年度工事着手									
全体事業費	423億円		事業進捗率	32.0%	供用済延長	0km						
計画交通量	94,585台時/日（踏切交通遮断量）											
費用対効果分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年								
	(事業全体) 1.1	(残事業)/ (事業全体) 272 / 387 億円	434 / 434 億円	平成28年								
	(残事業) 1.6	事業費： 271/387 億円 維持管理費： 0.7/0.7 億円	走行時間短縮便益： 390/390 億円 走行経費減少便益： 43/43 億円 交通事故減少便益： -8/-8 億円									
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(事業全体) 交通量： B/C=1.0~1.2（交通量 ±10%）</td> <td style="width: 50%;">(残事業) 交通量： B/C=1.4~1.8（交通量 ±10%）</td> </tr> <tr> <td>事業費： B/C=1.1~1.2（事業費 ±10%）</td> <td>事業費： B/C=1.5~1.8（事業費 ±10%）</td> </tr> <tr> <td>事業期間： B/C=1.1~1.2（事業期間 ±20%）</td> <td>事業期間： B/C=1.5~1.7（事業期間 ±20%）</td> </tr> </table>						(事業全体) 交通量： B/C=1.0~1.2（交通量 ±10%）	(残事業) 交通量： B/C=1.4~1.8（交通量 ±10%）	事業費： B/C=1.1~1.2（事業費 ±10%）	事業費： B/C=1.5~1.8（事業費 ±10%）	事業期間： B/C=1.1~1.2（事業期間 ±20%）	事業期間： B/C=1.5~1.7（事業期間 ±20%）
(事業全体) 交通量： B/C=1.0~1.2（交通量 ±10%）	(残事業) 交通量： B/C=1.4~1.8（交通量 ±10%）											
事業費： B/C=1.1~1.2（事業費 ±10%）	事業費： B/C=1.5~1.8（事業費 ±10%）											
事業期間： B/C=1.1~1.2（事業期間 ±20%）	事業期間： B/C=1.5~1.7（事業期間 ±20%）											
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・踏切渋滞の解消 ・安全で快適な歩行環境の確保 ・防災性の向上 ・高架下空間の活用 											
関係する地方公共団体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・早期実現の要望を受けている。 											
事業評価監視委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続でよいと判断されている。 											
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択時と変化なし。 											
事業の進捗状況、残事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・用地率 95%（平成31年2月末時点） ・事業進捗率 32.0%（事業費ベース） 											
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き事業を推進し、早期の高架化を目指す。 											
施設の構造や工法の変更等	<ul style="list-style-type: none"> ・新工法、新技術の活用等によりコスト削減に努めている。 											
対応方針	事業継続											
対応方針決定の理由	当初から事業の必要性、重要性は変わらない。											

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。